

自衛消防



石油コンビナート等特別防災区域における火災防ぎょ訓練

自 衛 消 防

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防隊数は、平成 29 年 4 月 1 日現在で 315 隊、消防車両 92 台、自衛消防隊員数は兼任を含め 19,341 人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の約 66%にあたる 63 台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、856,308 ℓとなっており、その内訳は、たん白系が 579,639 ℓで 67.6%を占め、以下、耐アルコール系 135,579 ℓ (15.8%)、合成界面活性系 77,090 ℓ (9.0%)、水成膜系 64,000 ℓ (7.4%) の順で、地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の 98.0%にあたる 834,088 ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は 98,108 kg で、特別防災区域内では全体の約 92.1%にあたる 90,381 kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数（屋内消火栓を含む）は 13,587 基で、その内訳は消火栓が 13,149 基（96.7%）、次いで防火水槽 320 基（2.3%）、プール・工業用水等 117 基（0.8%）の順で、地区別にみると、特別防災区域内が 7,460 基で 54.9%を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和 50 年 12 月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和 51 年 7 月政令で「京浜臨海地区（川崎市・横浜市）」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高压ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法（消防法、高压ガス保安法）で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は 24.07 km²で当該区域内には 50 の特定事業所（第 1 種事業所 25、第 2 種事業所 25）があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、3 地区（浮島・千島・扇島）には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には 3 点セット（大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車）2 組、2 点セット（大型化学高所放水車・泡原液搬送車）4 組、大型化学消防車 6 台、大型化学高所放水車 4 台、甲種普通化学消防車 10 台、乙種普通化学消防車 2 台、普通消防車 1 台、オイルフェンス展張船 2 隻、油回収装置 1 基等のほか 6 事業所に流出油等防止堤、32 事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機 10W・1W 各 1 台、臨港消防署に 1W 1 台、特定事業所及び共同防災組織（陸上、海上）に 1W 各 1 台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっています。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自 衛 消 防 隊（自衛防災隊を含む）の 現 況

（平成29年4月1日現在）

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特別防災区域	その他の区域							
自 衛 消 防 隊 数			315	151	6	52	15	30	15	10	18	18
消 防 隊 員 数	合 計		19,341	3,839	346	2,103	811	7,086	735	1,034	1,795	1,592
	自衛消防隊員数	専任	1,379	346	－	126	81	623	－	－	103	100
		兼任	15,880	1,411	346	1,977	730	6,463	735	1,034	1,692	1,492
	防 災 要 員 数	専任	271	271	－	－	－	－	－	－	－	－
		兼任	1,811	1,811	－	－	－	－	－	－	－	－
消 防 車 両 等	合 計		92	61	1	1	5	6	10	－	7	－
	化 学 車		24	24	－	－	－	－	－	－	－	－
	普通ポンプ車	小 計	4	2	－	－	1	－	－	－	1	－
		A 1 級	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		A 2 級	4	2	－	－	1	－	－	－	1	－
		B 1 級	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		B 2 級	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の車両	小 計	64	35	1	1	4	6	10	－	6
	水槽付ポンプ車		2	－	－	－	－	2	－	－	－	－
	泡原液搬送車		5	5	－	－	－	－	－	－	－	－
	高所放水車		2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	小型動力ポンプ		45	20	1	1	5	4	8	－	6	－
	手引動力ポンプ		10	8	－	－	－	－	2	－	－	－
大 型 消 火 器	合 計		6,260	4,770	44	436	203	444	92	84	114	73
	粉 末		5,226	4,245	21	194	140	396	58	58	90	24
	泡		1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	炭 酸 ガ ス		586	403	－	135	－	30	－	－	－	18
	そ の 他		447	122	23	107	63	18	33	26	24	31

（注）化学車には、大型化学高所放水車4台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特別防災区域	その他の区域							
泡消火薬剤(ℓ)	合 計	3% 小計	856,308	834,088	-	5,690	1,610	6,370	1,660	1,840	2,250	2,800
		6% 小計	672,588	652,168	-	3,890	1,610	6,370	1,660	1,840	2,250	2,800
			183,720	181,920	-	1,800	-	-	-	-	-	-
	た ん 白	3%	512,639	511,799	-	800	-	40	-	-	-	-
		6%	67,000	65,200	-	1,800	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	48,040	34,850	-	3,090	1,610	1,090	1,660	1,840	1,100	2,800
		6%	15,960	15,960	-	-	-	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3%	62,290	55,900	-	-	-	5,240	-	-	1,150	-
		6%	14,800	14,800	-	-	-	-	-	-	-	-
	耐アルコール	3%	49,619	49,619	-	-	-	-	-	-	-	-
		6%	85,960	85,960	-	-	-	-	-	-	-	-
粉火末薬消剤(kg)	合 計		98,108	90,381	117	324	1,706	5,085	-	-	-	495
	重炭酸ナトリウム		9,720	9,720	-	-	-	-	-	-	-	-
	重炭酸カリウム		48,545	48,545	-	-	-	-	-	-	-	-
	リン酸塩類等		39,843	32,116	117	324	1,706	5,085	-	-	-	495
流出油処理剤(ℓ)			-		-	-	-	-	-	-	-	-
オイルフェンス(m)			24,309	24,216	-	-	93	-	-	-	-	-

自衛消防水利及び装備の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分				合 計	臨港消防署管内		川 崎 消 防 署 管 内	幸 消 防 署 管 内	中 原 消 防 署 管 内	高 津 消 防 署 管 内	宮 前 消 防 署 管 内	多 摩 消 防 署 管 内	麻 生 消 防 署 管 内
					特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
消 防 水 利	合 計			13,587	7,460	141	1,380	944	1,239	737	407	745	534
	消 火 栓	小 計		13,149	7,189	138	1,346	911	1,194	723	400	724	524
		屋外消火栓 (75mm以上)	地上式	5,423	4,944	16	122	98	150	11	73	9	－
			地下式	75	33	－	4	15	7	1	4	10	1
		屋 内 消 火 栓		7,651	2,212	122	1,220	798	1,037	711	323	705	523
	防 火 水 槽	小 計		321	183	3	32	33	30	12	7	12	9
		40 m. ³ ～ 100 m. ³		204	106	3	23	21	21	8	6	8	8
		100 m. ³ 以 上		117	77	－	9	12	9	4	1	4	1
	プール・工業用水等 (100 m. ³ 以上)			117	88	－	2	－	15	2	－	9	1
装 備	ホ ー ス (60 mm 以 上)			13,059	11,173	37	691	235	611	204	64	44	－
	泡 放 射 砲			37	34	－	－	－	2	－	－	－	1
	ピ ッ ク ア ッ プ ノ ズ ル			1,054	1,052	－	－	－	2	－	－	－	－
	耐 熱 服			135	125	－	－	－	10	－	－	－	－
	防 火 衣			1,015	862	17	15	61	26	31	－	3	－
	油 吸 着 剤			7,816	7,588	－	－	228	－	－	－	－	－
	呼 吸 器	空 気	662	484	－	17	100	18	12	－	4	27	－
		酸 素	31	31	－	－	－	－	－	－	－	－	－

臨港地域における企業間の防災組織

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和 52 年 7 月 13 日	37
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和 52 年 7 月 12 日	22
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区 防災協議会規約	昭和 42 年 1 月 27 日	22
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和 41 年 11 月 1 日	15
扇 町	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和 40 年 4 月 1 日	19 事業所 1 町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎市大川・白石 ・田辺新田地区会	川崎市大川・白石・ 田辺新田地区会規約	昭和 54 年 4 月 1 日	11
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災協議 会共同防災規程	昭和 52 年 7 月 14 日	5 (横浜市域) (2 社を含む)
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成 12 年 4 月 1 日	20 (浮 島 3 千 鳥 9 水 江 2 扇 町 3 扇 島 2 東 扇 島 1)

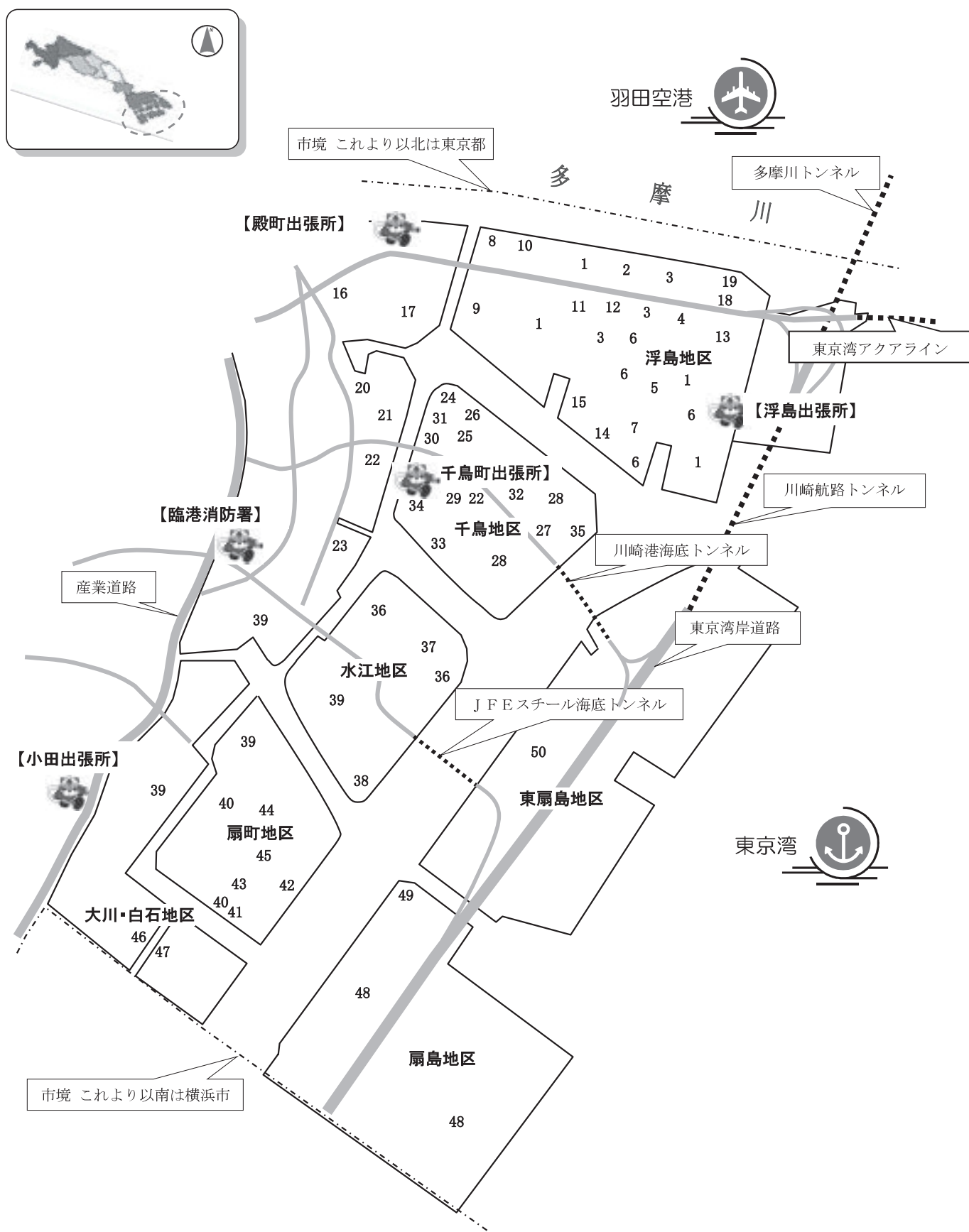
石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分			合 計	浮 島	千 鳥	水 江	扇 町	大 川 ・ 白 石	扇 島	東扇島
たん 白 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	511,799	208,580	161,660	82,695	4,750	4,700	20,814	28,600
		6%	65,200	17,800	47,400	—	—	—	—	—
	自 動 車 積 載	3%	41,588	6,000	24,720	10,868	—	—	—	—
		6%	—	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 消 火 設 備	3%	338,921	159,080	92,160	45,517	3,350	4,700	14,114	20,000
		6%	61,900	17,700	44,200	—	—	—	—	—
	容 器 貯 蔵	3%	131,290	43,500	44,780	26,310	1,400	—	6,700	8,600
		6%	3,300	100	3,200	—	—	—	—	—
水 成 膜 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	34,550	5,230	18,500	—	6,620	4,200	—	—
		6%	15,960	4,560	11,000	—	—	400	—	—
	自 動 車 積 載	3%	2,500	500	2,000	—	—	—	—	—
		6%	300	—	—	—	—	300	—	—
	固 定 消 火 設 備	3%	19,210	3,510	10,900	—	600	4,200	—	—
		6%	9,800	—	9,800	—	—	—	—	—
	容 器 貯 蔵	3%	12,840	1,220	5,600	—	6,020	—	—	—
		6%	5,860	4,560	1,200	—	—	100	—	—
合 成 界 面 活 性 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	55,900	6,620	23,800	3,820	—	—	21,660	—
		6%	14,800	14,800	—	—	—	—	—	—
	自 動 車 積 載	3%	4,500	300	—	600	—	—	3,600	—
		6%	—	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 消 火 設 備	3%	42,760	6,200	16,000	2,500	—	—	18,060	—
		6%	14,800	14,800	—	—	—	—	—	—
	容 器 貯 蔵	3%	8,640	120	7,800	720	—	—	—	—
		6%	—	—	—	—	—	—	—	—
耐 ア ル コ ー ル 泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3%	49,619	14,540	18,066	8,000	2,000	—	7,013	—
		6%	85,960	31,900	51,610	—	1,650	800	—	—
	自 動 車 積 載	3%	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—
		6%	—	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 消 火 設 備	3%	44,779	12,400	18,066	8,000	—	—	6,313	—
		6%	45,700	22,400	20,850	—	1,650	800	—	—
	容 器 貯 蔵	3%	2,840	2,140	—	—	—	—	700	—
		6%	40,260	9,500	30,760	—	—	—	—	—
粉 末 消 火 薬 剤 (kg)	合 計		90,381	11,521	23,365	2,000	—	2,600	—	50,895
	自 動 車 積 載		2,000	—	—	—	—	—	—	2,000
	固 定 消 火 設 備		71,291	3,026	19,435	2,000	—	2,000	—	44,830
	容 器 貯 蔵		17,090	8,495	3,930	—	—	600	—	4,065
流 出 油 処 理 剤 (ℓ)			63,509	21,779	19,570	8,556	4,886	18	6,000	2,700
オイルフェンス(m)		B	22,956	8,566	5,120	2,970	1,880	—	3,220	1,200
		A	1,260	180	220	140	280	60	160	220

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成29年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成29年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名
浮島	1	①	JXTGエネルギー(株)川崎製油所 (東燃化学合同会社 川崎工場、 エア・ウォーター炭酸(株)川崎工場を含む)	千島	26	①	昭和電工 (株) 川崎事業所 (千島)
	2	①	(株) NUC 川崎工業所		27	1	東京油槽 (株)
	3	①	セントラル硝子 (株) 川崎工場		28	1	J X T Gエネルギー(株)千島事業所
	4	①	日本ブチル (株)		29	①	(株)日本触媒川崎製造所千島工場
	5	①	日本合成アルコール (株) 川崎工場		30	2	日本乳化剤 (株) 川崎工場
	6	①	J X T Gエネルギー(株)川崎製造所浮島 地区 (日本ポリエチレン (株) 川崎工 場 (浮島地区)、ENEOSグローブ(株) を含む)		31	2	川崎化成工業 (株) 川崎工場 (千島)
	7	①	(株) 日本触媒川崎製造所浮島工場		32	2	日油 (株) 川崎事業所
	8	2	花王 (株) 川崎工場		33	2	日本合成樹脂(株)
	9	2	(株) 東芝浜川崎工場		34	2	サンケミカル(株)川崎工場
	10	2	日新倉庫 (株) 川崎営業所		35	2	東京電力フェュエル&パワー(株)川崎火力発 電所
	11	2	新日本理化 (株) 川崎工場	水江	36	①	東亜石油 (株) 京浜製油所(水江地区) ((株) ジェネックスを含む)
	12	2	東亜合成 (株) 川崎工場		37	①	J X T Gエネルギー(株) 川崎ガスターミナル
	13	2	興和油化工業 (株) 川崎工場		38	1	出光ルブテクノ (株) 京浜事業所
	14	2	日新商事 (株) 瓦斯部 川崎充填所		39	2	J F Eスチール (株) 東日本製鉄所 (京浜地区) ・川崎地区
	15	2	新栄運輸 (株) 川崎化成品油槽所	扇町	40	①	昭和電工 (株) 川崎事業所
	16	①	川崎オキシトン (株) 川崎工場		41	2	東日本旅客鉄道 (株) 川崎発電所
	17	2	日本冶金工業 (株) 川崎製造所		42	2	昭和電工ガスプロダクツ (株) 川崎工場
	18	2	ブルーエクスプレス (株) 関東営業部横浜営業所		43	2	ペットリファインテクノロジー(株)
	19	2	日本コンセプト (株) 京浜支店		44	2	川崎天然ガス発電(株) 川崎天然ガス発電所
千島	20	①	日本ゼオン (株) 川崎工場	大川・白石	45	2	三和倉庫 (株) 川崎事業所
	21	①	旭化成 (株) 川崎製造所		46	2	昭和電工 (株) 川崎事業所 (大川)
	22	①	J X T Gエネルギー (株) 川崎製造所 川崎地区 (日本ポリエチレン (株) 川 崎工場 (南地区) ・東邦 (株) 川崎工 場 ・サンアロマー (株) 製造本部川崎 工場を含む)	扇島	47	①	J F Eスチール (株) 東日本製鉄所 (京浜地区) ・扇島地区 ((株) JFEサンソセンター 京浜工場 を含む)
	23	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所		48	1	東亜石油(株)京浜製油所 (扇島地区)
	24	1	三菱ケミカル物流 (株) 川崎油槽所	東扇島	49	1	東亜石油(株)京浜製油所 (東扇島地区)
	25	1	セントラル・タンクターミナル (株) 川崎事業所		50	2	東京電力フェュエル&パワー (株) 東扇島 火力発電所

特定事業所 50事業所【第1種事業所】 25 (レイアウト17) 【第2種事業所】 25

(注)種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織に

区 分			3点セット						大高 型所 放化 水車	普通化学車				消防ポンプ車				普放 通水 高 所車
			大 型 化学車		大型高所 放 水 車		泡原液 搬送車			甲種		乙種		普通		小型		
			法定	現有	法定	現有	法定	現有		現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	
合 計			2	6	2	2	5	5	4	11	10	-	2	1	1	-	-	-
共同 防災 組織	小 計		2	4	2	2	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	陸 上	計	2	4	2	2	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		千鳥地区防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	扇島地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	海 上	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自衛 防災 組織	小 計		-	2	-	-	1	1	2	9	10	-	2	1	1	-	-	-
	浮 島 地 区		-	2	-	-	-	-	-	3	1	-	2	-	-	-	-	-
	千 鳥 地 区		-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	1	-	-	-
	水 江 地 区		-	-	-	-	1	1	1	2	4	-	-	1	-	-	-	-
	扇 町 地 区		-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	大 川 ・ 白 石 地 区		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	扇 島 地 区		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島 地 区		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。
2 東西オイルターミナル(株)は、千鳥地区に編入しています。
3 ()内は、1当直あたりの最低人員を示しています。
4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。
5 大型化学車を現有することにより、甲種普通化学車を備え付けているものとみなす規定があります。

おける防災資器材等

(平成29年4月1日現在)

可搬式 泡放水砲 (三千型)		可搬式 泡放水砲 (二千型)		可搬式 放水銃		耐熱服		酸素呼吸器 又は 空気呼吸器		展開 用 フエンス船		油回収装置		泡 原 液 (kl)		オイル フェンス (km)		防 災 要 員	
法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有
4	18	-	4	13	181	16	131	17	298	1	2	1	1	209.50	508.01	11.88	24.07	162	1,488 (237)
3	4	-	-	2	9	6	6	6	11	1	1	-	-	59.76	61.46	1.08	1.08	31	155 (31)
3	4	-	-	2	9	6	6	6	11	-	-	-	-	59.76	61.46	-	-	27	149 (27)
1	2	-	-	2	9	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	17	115 (17)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	5	19 (5)
1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	15 (5)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1.08	1.08	4	6 (4)
1	14	-	4	11	172	10	125	11	287	-	1	1	1	149.74	446.55	10.80	22.99	131	1,333 (206)
-	-	-	2	4	73	3	41	4	81	-	1	1	1	22.68	182.25	1.89	9.33	50	584 (72)
-	11	-	-	3	82	3	52	3	117	-	-	-	-	70.54	92.48	4.86	5.20	39	435 (60)
1	2	-	1	3	10	3	10	3	24	-	-	-	-	26.28	81.20	1.35	2.80	15	102 (25)
-	-	-	-	1	1	1	8	1	31	-	-	-	-	7.56	28.06	0.54	2.36	15	134 (31)
-	-	-	-	-	2	-	3	-	18	-	-	-	-	-	8.90	-	0.06	4	37 (6)
-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4	24 (7)
-	1	-	-	-	3	-	10	-	16	-	-	-	-	7.56	20.00	0.81	1.20	4	17 (5)

特 定 防 災 施 設 等 設 置 対 象 事 業 所 数

(平成29年4月1日現在)

区 分		特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数					
				流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備	
合 計		50	17	6	(1)	32	(4)	50	-
第 1 種 小 計		25	17	6	(1)	25	-	25	-
第 2 種 小 計		25	-	-	-	7	(4)	25	-
浮 島	計	19	8	2	(1)	10	-	19	-
	第1種	8	8	2	(1)	8	-	8	-
	第2種	11	-	-	-	2	-	11	-
千 島	計	16	5	1	-	13	(1)	16	-
	第1種	10	5	1	-	10	-	10	-
	第2種	6	-	-	-	3	(1)	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	5	1	-	-	1	(1)	5	-
	第1種	1	1	-	-	1	-	1	-
	第2種	4	-	-	-	-	(1)	4	-
大 川 ・ 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島	計	2	-	1	-	2	(1)	2	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	1	-	-	-	1	(1)	1	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ()内は、任意設置の事業所で内数です。